

人口減少・少子高齢化等の進展に伴って予測される状況（概要）

（平成３０年８月８日 行政経営課）

1 総合

少子高齢化の問題は、今後一気に表面化してくると予想される。

2 分野別

(1) こども

ア 教育

- ・児童、生徒及び学生が減少し、学校の運営及び施設のあり方を検討する必要がある。
- ・少子化に加え、幼児教育無償化に伴い、保育ニーズが大きく変化する。

イ 子育て世帯

- ・保育利用が減る。
- ・子育て支援施設、公立こども園などを統廃合することになる。
- ・子育て支援の担い手が減り、孤立しやすい子育てとなる。
- ・子育てと親の介護の「ダブルケア」で子育て世帯が疲弊する。
- ・社会的背景及び家族の複雑化により、手厚い関わりを要する家庭が増加している。

(2) 労働力・経済

ア 労働力

- ・人材不足により高齢者、女性、外国人の活用が進む。
- ・市職員の候補者が不足し、有能な人材確保が困難となる。
- ・民間事業者においても労働者不足が生じるため、委託先でも労働力不足が生じる。
- ・市民との協働事業においても担い手が不足する。

イ 経済

- ・人口減少による後継者難、求人難、人件費の高騰などにより、廃業や製造出荷額が減少し、地域経済の縮小が予想される。
- ・経営者の高齢化、後継者不足により商店街の空洞化が進む。
- ・農林業の担い手の減少による農地や里地里山の荒廃が進む。

(3) 高齢者

- ・有職高齢者が増加する。
- ・医療及び介護の需要が増加する。
- ・認知症患者が増加し、成年後見などの支援の需要が増える。
- ・医師及び介護サービスの担い手が一層不足する。
- ・人口に占める障害者の割合が増加する。
- ・身体、知的及び精神障害、難病や発達障害などで支援を必要とする人は今後１０年程度増え続ける。
- ・障害者の支援者の不足が懸念される。

(4) 自助・共助（地域コミュニティ、民生委員・児童委員など）

- ・高齢化により自助効果が低下する。
- ・地域コミュニティの縮小・廃止により共助効果が低下する。
- ・自治会やこども会など既存のコミュニティは担い手が不足し、縮小・廃止となる可能性が高い。
- ・民生委員・児童委員への期待が高まり、彼らの活動を補佐する制度が必要となる。

(5) 都市・環境資源

ア 都市の状況

- ・低密度な市街地が形成され、一定の人口密度を必要とする都市基盤施設の維持管理に支障をきたす。
- ・今まで以上に学校を核とした地域づくりが求められる。
- ・管理不十分な空き地・空き家が増え、犯罪や災害（火災含む）のリスクが高くなる。
- ・公共交通機関が減便される。
- ・加齢により、バス停まで行けない高齢者が増える。
- ・犯罪発生件数の総数は減少するものの、高齢者が関わる事故・犯罪は増加する。
- ・災害対応の担い手が不足する一方、要支援者が増える。
- ・高齢者の増加に伴う救急出動件数が増える。
- ・医師不足が加速し、地域医療体制の強化が必要となる。

イ 環境資源

- ・水道水の需要が減り、地下水の新たな利活用が必要となる。
- ・ごみの個別収集利用者が増える一方、ごみステーションの維持管理が困難となる。
- ・二酸化炭素排出量が減る。

(6) 市民生活

- ・単身世帯、高齢者世帯が増える。特に単身高齢者の生活保護受給が増える。
- ・社会保障に関する負担が増加し、生活にゆとりがなくなるため、生活の質の確保・充実が求められる。
- ・伝統芸能や民俗行事の消滅が危惧される。

(7) 財政と行政サービス・公共施設

ア 財政

- ・市の財政は、生産年齢人口の減により税収が減り、社会保障関係経費の増えることで厳しさが増し、財源確保の重要性和責任が高まる。

イ 行政サービス

- ・サービスの提供においては、高齢者や判断能力が不十分な方への対応が増加する。
- ・届出や証明の件数は減少するものの、就労、住居、家庭内の問題など複数の課題がからみあう生活困窮などの相談の増加が予測される。
- ・若年層は新聞購読率が低く、広報広聴活動の方法の検討が求められる。

ウ 公共施設

- ・公共施設（建物）は利用者が減るため、適正な規模及び配置とする必要がある。
- ・地元やボランティアによる維持管理が困難となり、市による維持管理経費が増加する。
- ・上下水道は水需要の減のため料金を値上げしなければ施設維持できなくなるため、施設の有効活用や広域化などの検討が必要となる。

(8) その他（政治参加など）

- ・若者の政治参加が一層難しくなる。